

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月13日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)
【会社名】	株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス
【英訳名】	create restaurants holdings inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 晴彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03(5488)8001(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 川井 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03(5488)8001(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 川井 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	37,455,861	50,521,487	52,523,177
経常利益 (千円)	2,954,067	3,388,286	3,796,122
四半期(当期)純利益 (千円)	1,364,592	1,212,348	1,811,741
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,602,464	1,310,641	2,203,215
純資産額 (千円)	8,748,525	9,908,303	9,332,001
総資産額 (千円)	35,617,634	42,812,928	35,819,142
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	47.08	38.53	61.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	24.6	23.0	26.1

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.75	7.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成26年9月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成26年4月30日付で株式会社YUNARIの全株式を取得し、新たに子会社としております。

また、平成26年11月28日付でR21Cuisine株式会社の株式(99.97%)を取得し、新たに子会社としております。

なお、R21Cuisine株式会社は、商号を「株式会社上海美食中心」に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

R21Cuisine株式会社の株式取得

当社は、平成26年11月19日開催の取締役会において、R21Cuisine株式会社の株式（99.97%）を取得することを決議し、平成26年11月25日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに基づき、平成26年11月28日付で当社はR21Cuisine株式会社の株式（99.97%）を取得し子会社化しております。なお、R21Cuisine株式会社は、商号を「株式会社上海美食中心」に変更しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融政策や経済政策等の効果により、緩やかな景気回復への動きが見られたものの、消費税増税の延期や衆議院の解散総選挙の実施等の動向があり、先行き不透明な状況で推移してまいりました。

外食産業におきましても、懸念されていた消費税増税の影響は当初の見込みよりは限定的であったものの、人材不足や電気料金の値上げ、円安の進行に伴う原材料価格の高騰等、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、ホールディングスのプラットフォーム機能の強化を図るべく事業部体制の改変を実施し、品質、サービス等の店舗力向上に努めるとともに、新たに発足した人材育成チームを中心とした人材の育成強化並びに効率的な人員配置の実施及びグループ営業推進部による全てのグループ事業会社の業務をサポートできる体制づくり等を進めてまいりました。また、当第3四半期連結累計期間より、株式会社YUNARIの23店舗が新たに連結の範囲に加わる一方で、優良案件に絞り込んだ出店や商況の変化に合わせた業態変更及び撤退等の迅速な判断を行い、グループ全体では66店舗の新規出店、36店舗の撤退を実施した結果、当第3四半期末における店舗数は566店舗となりました。また業務受託店舗等を含めた総店舗数は577店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は50,521百万円(前年同期比34.9%増)、営業利益は3,195百万円(前年同期比9.1%増)となり、経常利益3,388百万円(前年同期比14.7%増)、四半期純利益1,212百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,666百万円増加し、10,607百万円となりました。この主な要因は、売掛金が1,315百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,327百万円増加し、32,205百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が2,002百万円、子会社の新規連結等により、のれんが844百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6,417百万円増加し、32,904百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が6,805百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ576百万円増加し、9,908百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が478百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,600,000
計	63,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,574,214	31,574,214	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	31,574,214	31,574,214		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増 減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		31,574,214		1,012,212		1,224,170

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,483,200	104,832	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,538	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,524,738	-	-
総株主の議決権	-	104,832	-

(注) 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値には当該株式分割を反映しておりません。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス	東京都品川区東五反田五丁目10番18号	37,000	-	37,000	0.35
計	-	37,000	-	37,000	0.35

(注) 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値には当該株式分割を反映しておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,253,119	6,337,575
売掛金	1,660,981	2,976,068
原材料	234,492	240,996
前払費用	418,709	491,866
その他	373,118	560,532
流動資産合計	7,940,420	10,607,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,402,902	11,405,551
その他(純額)	2,599,857	3,091,262
有形固定資産合計	12,002,760	14,496,813
無形固定資産		
のれん	9,369,001	10,213,816
その他	57,631	59,947
無形固定資産合計	9,426,633	10,273,763
投資その他の資産		
差入保証金	4,935,039	5,648,141
その他	1,514,289	1,787,170
投資その他の資産合計	6,449,328	7,435,311
固定資産合計	27,878,721	32,205,889
資産合計	35,819,142	42,812,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,407,913	1,812,898
短期借入金	3,527,658	10,332,948
未払金	1,617,099	2,496,556
未払費用	1,305,605	1,769,309
未払法人税等	843,502	844,843
賞与引当金	136,546	220,048
株主優待引当金	93,041	20,344
店舗閉鎖損失引当金	12,997	19,405
資産除去債務	67,086	69,133
その他	583,863	1,046,058
流動負債合計	9,595,315	18,631,546
固定負債		
長期借入金	14,308,908	11,392,877
退職給付引当金	155,111	177,875
役員退職慰労引当金	22,734	30,384
資産除去債務	1,365,511	1,509,711
その他	1,039,559	1,162,229
固定負債合計	16,891,824	14,273,078
負債合計	26,487,140	32,904,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金	4,576,030	4,576,030
利益剰余金	3,215,142	3,693,348
自己株式	20,127	20,323
株主資本合計	8,783,258	9,261,268
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	78	1,703
為替換算調整勘定	548,663	596,119
その他の包括利益累計額合計	548,742	597,822
少数株主持分	-	49,213
純資産合計	9,332,001	9,908,303
負債純資産合計	35,819,142	42,812,928

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	37,455,861	50,521,487
売上原価	10,300,863	14,090,530
売上総利益	27,154,997	36,430,957
販売費及び一般管理費	24,227,552	33,235,709
営業利益	2,927,445	3,195,248
営業外収益		
受取補償金	-	100,000
協賛金収入	174,446	210,248
その他	58,378	73,865
営業外収益合計	232,825	384,114
営業外費用		
支払利息	130,111	159,472
その他	76,091	31,603
営業外費用合計	206,202	191,075
経常利益	2,954,067	3,388,286
特別損失		
減損損失	235,090	503,238
固定資産除却損	95,897	47,087
店舗閉鎖損失	15,118	64,915
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,809	15,467
その他	28,764	7,269
特別損失合計	379,680	637,977
税金等調整前四半期純利益	2,574,387	2,750,309
法人税等	1,209,795	1,488,747
少数株主損益調整前四半期純利益	1,364,592	1,261,561
少数株主利益	-	49,213
四半期純利益	1,364,592	1,212,348

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,364,592	1,261,561
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	270	1,624
為替換算調整勘定	237,601	47,455
その他の包括利益合計	237,872	49,079
四半期包括利益	1,602,464	1,310,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,602,464	1,261,428
少数株主に係る四半期包括利益	-	49,213

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、平成26年4月30日付で株式会社YUNARIの全株式を取得し新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。

また、平成26年11月28日付でR21Cuisine株式会社の株式(99.97%)を取得し、新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。なお、R21Cuisine株式会社は商号を「株式会社上海美食中心」に変更しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
投資その他の資産	8,500千円	8,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	1,313,083千円	1,889,021千円
のれんの償却額	229,346	473,985

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	433,186	48	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	314,633	30	平成25年8月31日	平成25年11月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年7月12日開催の取締役会決議に基づき、公募及び第三者割当による自己株式の処分を行い、普通株式1,463,100株を処分しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,351百万円増加、自己株式が797百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は4,576百万円、自己株式は20百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	377,560	36	平成26年2月28日	平成26年5月29日	利益剰余金
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	356,582	34	平成26年8月31日	平成26年11月10日	利益剰余金

(注) 当該1株当たり配当額は、株式分割実施前の株式数により算定しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

報告セグメントの概要

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

報告セグメントの概要

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47円08銭	38円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,364,592	1,212,348
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,364,592	1,212,348
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,982,349	31,463,290

(注) 1. 平成26年9月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社による公募増資

当社の連結子会社SFPダイニング株式会社が、東京証券取引所市場第二部への新規上場に伴い、平成26年12月15日を払込期日として公募増資を実施しました。その概要は以下のとおりです。

1. 増資する連結子会社の概要

- (1) 商号 SFPダイニング株式会社
- (2) 本店所在地 東京都世田谷区玉川二丁目24番7号萩原第2ビル
- (3) 代表者 代表取締役社長 佐藤 誠
- (4) 事業内容 飲食店の運営
- (5) 増資前の資本金 48百万円
- (6) 設立年月日 平成22年11月17日
- (7) 当社出資比率 なし

2. 増資の内容

- (1) 発行株式数 普通株式 7,100,000株
- (2) 増資金額 12,809百万円
- (3) 増資後の資本金 6,452百万円
- (4) 払込期日 平成26年12月15日
- (5) 増資前の当社出資比率 93.50%
- (6) 増資後の当社出資比率 69.87%

3. 増資の理由

新規出店予定店舗の設備投資及び開業費用、財務体質向上のための借入金返済に充当するためであります。

4. 損益に与える影響額

平成27年2月期において特別利益として持分変動利益65億円を計上する見込みです。
上記金額は概算であり、実際の持分変動利益は上記と異なる可能性があります。

2 【その他】

平成26年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・356百万円
 - (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・34円00銭
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年11月10日
- (注) 平成26年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月9日

株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 千 鶴 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、連結子会社であるSFPダイニング株式会社が平成26年12月15日を払込期日とする公募増資を実施した結果、会社は平成27年2月期において特別利益として持分変動利益を計上する見込みである。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。